

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 芦森工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 側島 克信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 日夏 伸和

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,651	—	698	—	841	—	△1,133	—
20年3月期第3四半期	32,080	4.5	1,060	101.7	1,076	70.7	378	△6.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△19.99	—
20年3月期第3四半期	6.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	35,948	18,358	51.0	323.31
20年3月期	35,987	20,420	56.7	359.35

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,330百万円 20年3月期 20,387百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△3.6	700	△69.9	650	△69.6	△1,000	—	△17.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 60,569,390株 20年3月期 60,569,390株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,872,836株 20年3月期 3,835,522株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 56,714,434株 20年3月期第3四半期 57,821,777株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

2. 期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

昨年10月に判明いたしました、当社製消防用・消火栓用ホースの国家検定受検時における不正行為により、株主のみなさま、お客様をはじめとする関係各位にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことに対し、改めて深くお詫び申し上げます。

当社では、今後はコンプライアンスならびにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、再発防止に向けて全社一丸となって取り組んでまいりますとともに、業績の早期回復を目指して懸命の営業努力を行い、株主のみなさま、お客様をはじめ、当社を取り巻く全てのステークホルダーのみなさまからの早期の信頼回復に努めてまいります。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、米国等の消費の減速による輸出の減少、株安、円高などが企業収益を圧迫し、設備投資も減少するなど、景気後退が深刻化してまいりました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めるとともに、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかることで、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は336億51百万円と、前年同期に比べ4.9%の増収となりました。しかし、損益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を受けたほか、第3四半期以降の売上高減少の影響もあり、経常利益は8億41百万円と、前年同期に比べ21.8%の減益となりました。また、消防用ホースの国家検定受検時における不正行為に係る補償損失見積額を特別損失として計上した結果、四半期純損失は11億33百万円となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

#### 防災用繊維製品事業

##### （防災部門）

消防用ホースは、官公需低迷が続くなか堅調に推移しておりましたが、昨年10月に判明いたしました国家検定受検時における不正行為の影響で、売上は大幅に減少し、消火栓用ホースにつきましても同様に売上は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

##### （パルテム部門）

「パルテムHL工法」は、下水道・上水道分野で売上が減少いたしました。電力・農業用水分野で売上が増加いたしました。「パルテム・フローリング工法」は、下水道分野で売上が減少したものの、農業用水分野が好調に推移し、売上が増加いたしました。また、下水道分野の「パルテムSZ工法」も売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上は、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における防災用繊維製品事業の売上は35億79百万円と、前年同期に比べ3.8%減少いたしました。

#### 産業用繊維製品事業

##### （産業資材部門）

「タイトナー」は、新造船向けに受注を獲得するなど売上が増加いたしました。広巾織物は、ゴム工業資材用が自動車業界の急激な落ち込みの影響を受け、売上が減少し、「シリカスクリーン」も建築基準法改正の影響で売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上は、前年同期に比べ減少いたしました。

(自動車安全部品部門)

シートベルト、エアバッグは、第3四半期以降の自動車業界の急激な落ち込みによる減産の影響を大きく受けたものの、期の前半において新規車種で量産開始となるなどしたため、売上が増加いたしました。自動車関連用品(内装品その他)は、減産の影響を受け、売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上は、前年同期に比べ増加いたしました。

(ジオ部門)

土木建設用特殊織物の基礎杭用異径織物は売上が減少したほか、緊急排水ホースも売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における産業用繊維製品事業の売上は300億22百万円と、前年同期に比べ6.0%増加いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は359億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産(流動)の増加10億52百万円などがあった一方で、受取手形及び売掛金の減少20億48百万円などがあったためです。

負債合計は175億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億22百万円増加いたしました。これは、防災製品補償損失引当金の増加26億22百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した額)は73億41百万円で、流動比率は146.0%となっております。

純資産合計は183億58百万円であり、自己資本比率は51.0%となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想は、第3四半期の実績と今後の動向予想から修正しております。詳細につきましては、平成21年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ180百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が180百万円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が77百万円、経常利益が80百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が80百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,547	3,844
受取手形及び売掛金	10,996	13,045
製品	1,855	1,722
原材料	1,122	1,068
仕掛品	3,471	2,630
繰延税金資産	1,680	627
その他	638	323
貸倒引当金	△12	△40
流動資産合計	23,299	23,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,542	7,380
減価償却累計額	△4,158	△4,021
建物及び構築物（純額）	3,384	3,358
機械装置及び運搬具	11,642	11,311
減価償却累計額	△8,838	△8,636
機械装置及び運搬具（純額）	2,804	2,675
工具、器具及び備品	9,683	9,372
減価償却累計額	△8,770	△8,271
工具、器具及び備品（純額）	912	1,100
土地	2,754	2,639
リース資産	17	—
減価償却累計額	△2	—
リース資産（純額）	15	—
建設仮勘定	62	50
有形固定資産合計	9,934	9,824
無形固定資産	323	346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,994
長期貸付金	13	19
繰延税金資産	612	399
その他	236	232
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	2,390	2,592
固定資産合計	12,649	12,764
資産合計	35,948	35,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,353	10,424
短期借入金	80	—
未払金	1,411	1,172
未払法人税等	27	562
未払消費税等	1	76
賞与引当金	116	328
役員賞与引当金	17	37
防災製品補償損失引当金	2,622	—
その他の引当金	9	8
その他	1,319	1,306
流動負債合計	15,958	13,916
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,400
役員退職慰労引当金	146	207
その他	54	42
固定負債合計	1,631	1,650
負債合計	17,589	15,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	3,449	4,736
自己株式	△738	△731
株主資本合計	18,531	19,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	176
為替換算調整勘定	△60	386
評価・換算差額等合計	△200	562
少数株主持分	28	32
純資産合計	18,358	20,420
負債純資産合計	35,948	35,987

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	33,651
売上原価	29,640
売上総利益	4,010
販売費及び一般管理費	3,312
営業利益	698
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	28
持分法による投資利益	35
受取賃貸料	15
為替差益	27
貸倒引当金戻入額	27
その他	36
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	0
賃貸収入原価	19
投資事業組合運用損	5
その他	3
営業外費用合計	29
経常利益	841
特別利益	—
特別損失	
固定資産処分損	19
投資有価証券評価損	20
ゴルフ会員権評価損	2
貸倒損失	2
防災製品補償損失引当金繰入額	2,800
特別損失合計	2,844
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,002
法人税、住民税及び事業税	168
法人税等調整額	△1,045
法人税等合計	△876
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△1,133

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	32,080
II 売上原価	27,863
売上総利益	4,217
III 販売費及び一般管理費	3,156
営業利益	1,060
IV 営業外収益	118
V 営業外費用	103
経常利益	1,076
VI 特別利益	12
VII 特別損失	270
税金等調整前四半期純利益	818
税金費用	435
少数株主利益	4
四半期純利益	378